

自由民主党  
交通安全対策特別委員会・内閣第一部会・国土交通部会合同会議  
令和元年5月16日(木)

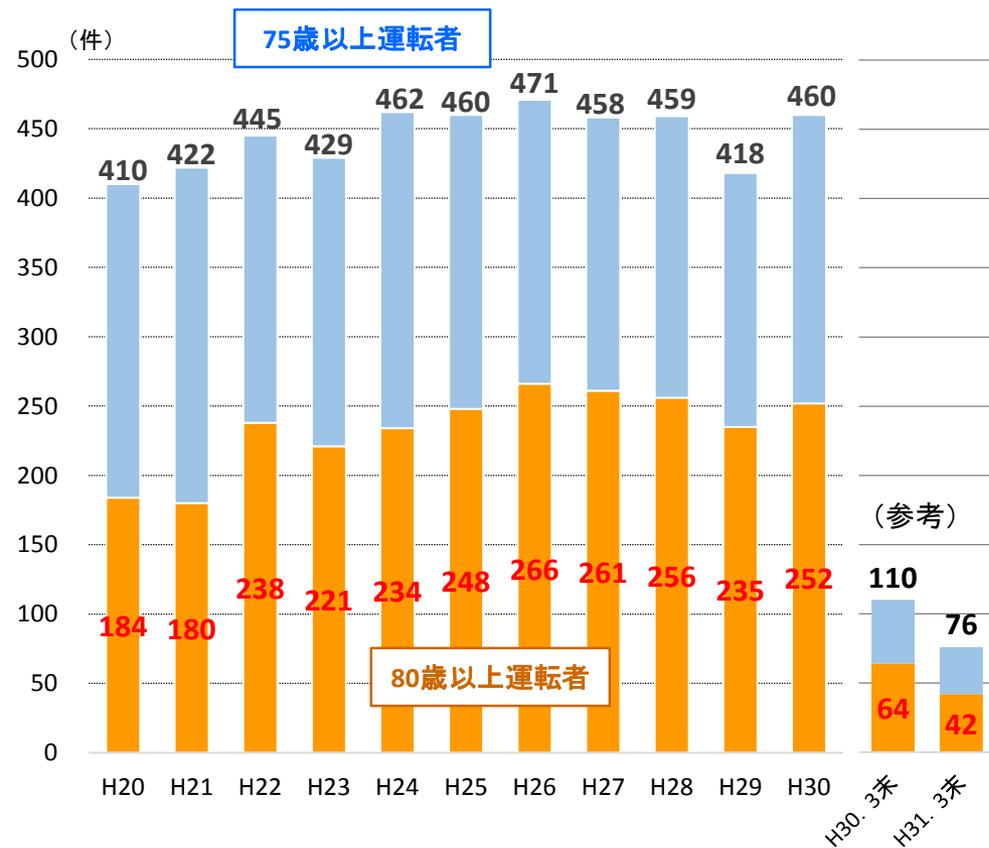
## 警察庁 説明資料

議題2: 高齢運転者の交通事故防止対策について

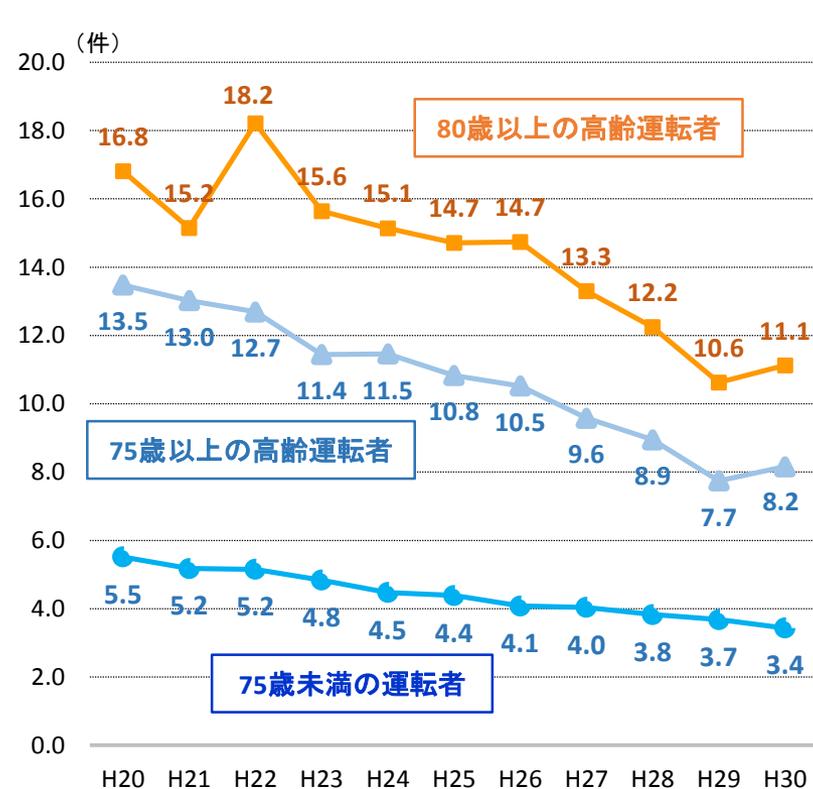
警察庁 交通局

# 75歳以上高齢運転者による死亡事故件数の推移

## 75歳以上・80歳以上 高齢運転者による死亡事故件数



## 高齢運転者による死亡事故件数 (免許人口10万人当たり)

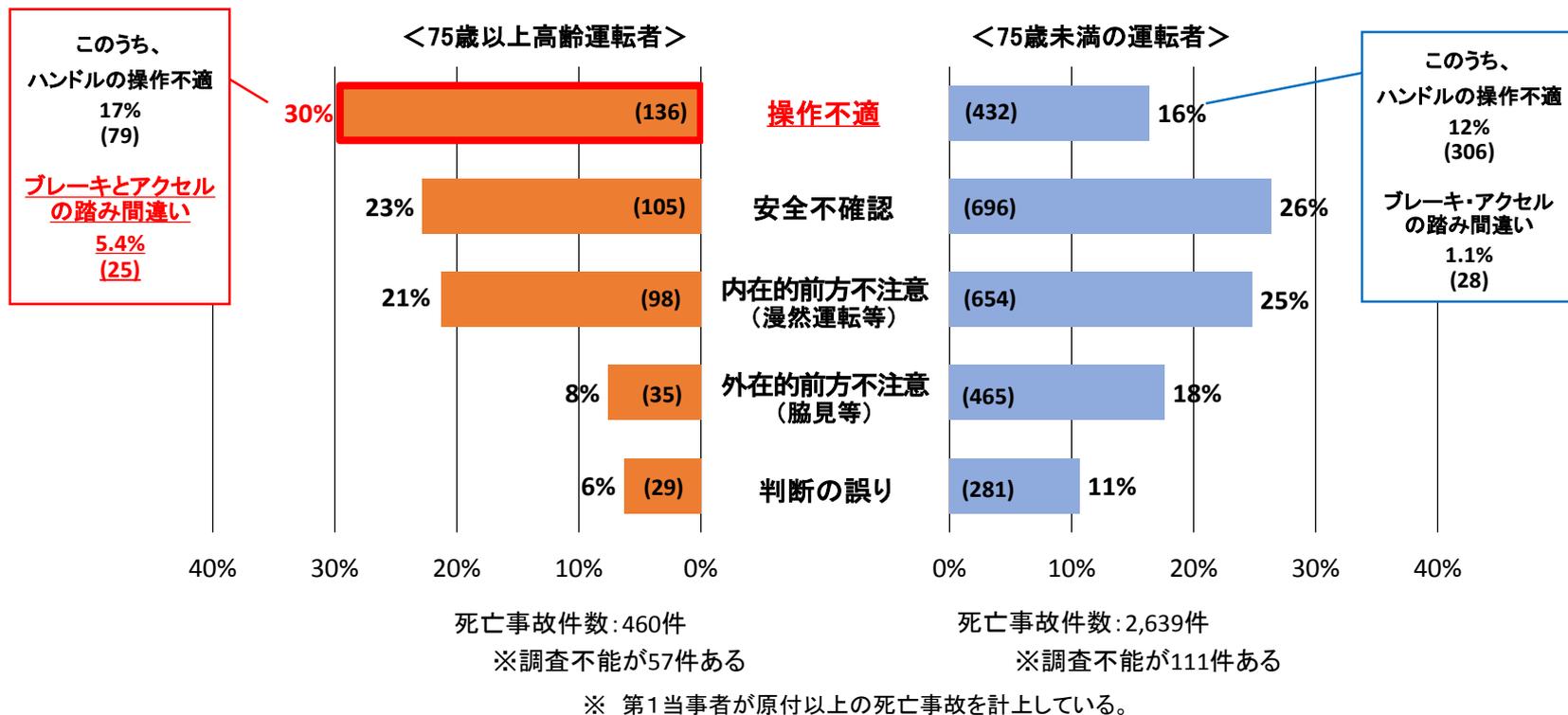


(注) ・算出に用いた免許人口は、各年12月末の値である。

# 75歳以上高齢運転者による死亡事故の人的要因別件数

- 75歳以上の高齢運転者は、操作不適による事故が最も多い。
- そのうち、ブレーキとアクセルによる踏み間違い事故は、75歳未満が全体の1.1%に過ぎないのに対し、75歳以上の高齢運転者は5.4%と高い。

## 死亡事故の人的要因比較（平成30年）



# 改正道路交通法の円滑な施行（認知症対策の強化）

## 高齢者講習の高度化・合理化

### 改正法施行前

75歳以上の者

認知機能検査  
30分

高齢者講習  
2時間  
30分

（認知機能検査と合わせて3時間）

### 改正道路交通法の施行

（平成29年3月12日施行）

#### 認知機能検査

第1分類（認知症のおそれ）

※全受検者の約2.5%（54,786人）

第2分類（認知機能低下のおそれ）

※全受検者の約24.5%（531,057人）

第3分類（認知症のおそれなし）

※全受検者の約73.0%（1,579,506人）

平成30年中の認知機能検査の全受検者数（更新時＋臨時）：2,165,349人

#### 高齢者講習

3時間  
（高度化）

2時間  
（合理化）

## 認知症対策の強化

- 更新後、信号無視等の一定の違反行為をしたときは、臨時認知機能検査の受検が必要
- 認知機能検査で第1分類と判定された者については、医師の診断（臨時適性検査）が必要（これまでは、第1分類と判定された後、一定の違反行為があるときに医師の診断）

# 自主返納しやすい環境の整備等

## 自主返納しやすい環境の整備

### ○ 運転適性相談の充実

医療系専門職員の窓口配置	30人 (平成29年4月)	約2.2倍	65人 (平成31年4月)
相談の受理件数	49,145件 (平成25年)	約2.0倍	100,174件 (平成29年)

### ○ 運転免許証を返納しやすい環境整備の推進

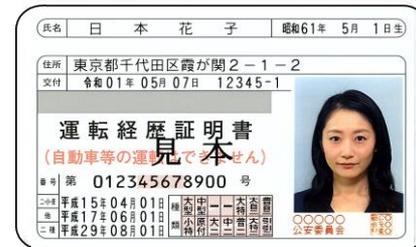
【自治体等における支援施策の例】

- ・バス運賃の割引 ・タクシー運賃の割引 ・鉄道料金の割引 ・交通系ICカードの交付
- ・食材配達利用料金の割引 電動車いす購入料金の割引 自動車の廃車手続無料 等

自主返納件数	137,937件 (平成25年)	約3.1倍	421,190件 (平成30年)
運転経歴証明書 交付件数	107,268件 (平成25年)	約3.3倍	358,740件 (平成30年)



### 運転経歴証明書



### 自主返納のポスター



## 安全運転サポート車の普及啓発

### ○ 関係機関・団体や民間の事業者等と連携して試乗会等を開催

(平成30年中) 回数: 1,086件 対象人数(概算): 約17万人

### ○ 交通安全教育等の各種機会において、普及に向けた啓発を実施

※先進安全技術の限界や注意点についても、正しく理解する必要

### 試乗会の状況



# 高齢運転者の特性も踏まえた更なる対策の検討

## 高齢運転者による交通事故防止対策について（抄）（平成29年7月交通対策本部決定）

### 3. 高齢運転者の特性も踏まえた更なる対策

(1)「高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議」において取りまとめられた「高齢運転者交通事故防止対策に関する提言」を踏まえた今後の方策

キ 改正道路交通法の施行後1年間の状況等を踏まえ、80歳以上の運転リスクが特に高い者への実車試験の導入や「安全運転サポート車」限定免許の導入といった高齢者の特性等に応じたきめ細かな対策の強化に向けた運転免許制度の更なる見直し（速やかに検討開始）

## 警察庁における検討状況

### ・ 有識者の検討会を開催し、検討を実施

#### 運転リスクが特に高い高齢運転者に対する実車試験導入の可否

運転リスクが特に高い者をどのような基準で判断するのか、高齢運転者の負担も考慮し、その他の講習等を簡素化できるのか等の観点から、引き続き検討する必要がある。

#### 高齢運転者の運転能力に応じた限定条件付免許導入の可否

時間帯、場所、天候、先進安全技術搭載車等、限定条件の内容については交通事故抑止効果や社会的ニーズ等を踏まえつつ、引き続き検討する必要がある。

⇒ 今年度において、上記課題について検討を実施